

安倍政権・原発輸出政策総崩れ

～経済界からも「採算に合わん」

トルコへの原発輸出断念へ (12.6 朝日)
 日立の英原発計画「困難」 (12.18 読売)

原発政策の矛盾鮮明 経団連会長、コスト高指摘 (1月5日 東京新聞)

昨年(2018年)末に立て続けにトルコ、イギリスへの原発輸出計画の頓挫が報道された。

安倍政権の成長戦略の柱が崩れた。しかし、もともと無理があったのではないだろうか。国内で、世界史に残る大惨事である311福島原発事故を経験したにもかかわらず、その反省や事態の収束もできずに海外に活路を見いだせるはずがない。海外の人は日本をよく見ている。

また、世界的な「脱原発・再生エネルギー導入」の流れを読めなかったともいえる。安全対策費が福島事故以降に高騰し、1基5千億円以下程度の原発建設コストが1基1兆円に拡大した。国内メーカーの競争力は失われ、中国やロシア勢などに商機を奪われた。

経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)が原発政策について「国民が反対するものをつくれない」として国民的議論の必要性を指摘した。経団連と足並みそろえて原発再稼働を進めてきた安倍政権。「パートナー」のはずの経団連からも見直し論が出てきたことで、コスト高騰で競争力の失われた原発を無理に進めようとする政策の矛盾が鮮明になっている。(編集委員・中沢幸彦)

中西氏が会長を務める日立の前会長の川村隆氏は現在、東京電力ホールディングスの会長を務める。東電は、福島第一原発事故を起こしながらも新潟県柏崎刈羽原発の再稼働に向けての働き掛けに懸命。本来なら中西氏は原発の推進に回ってもおかしくない立場だ。

それにもかかわらず、中西氏が国民的議論の必要性を指摘するのは、日立の英国への原発輸出計画を通じて、コスト面からの原発への逆風を身をもって感じているからにほかならない。

日立と英政府は英中西部のアングルシー島で原発建設を計画しているが、安全対策の強化で必要な投資額は当初の2兆円から1.5倍の3兆円まで膨張。採算が合わないため、暗礁に乗り上げようとしている。

一方で、再生可能エネルギーのコストは急低下しており、日本の原発輸出計画はトルコやベトナムなどでも相次いで行き詰まっている。原発輸出を成長戦略ととらえる安倍政権は英国向け輸出を推進したい考え。だが、日立には、このままでは経産省の政策に沿って海外の原発会社を買収した結果、大損失を被った東芝の「二の舞い」になりかねないとの危機感もあるとみられる。

原発への逆風は国内でも同様。国民の反発が強いのに無理に進めれば、安全対策は膨張し、採算をとるのは困難だ。

中西氏は「(電力会社など)顧客が利益を上げられていない商売でベンダー(設備納入業者)が利益を上げるのは難しい」と訴えており、政府にエネルギー政策の見直しを迫っている。(まとめ・森山)

国	企業	状況	結果
英国	日立	建設費高騰など	現計画で継続は困難
	東芝	19年に子会社が解散	
ベトナム	日本政府	10年に建設合意も、16年に撤回	頓挫
リトアニア	日立	12年の国民投票で「反対」	
米国	東芝	傘下のウェスチングハウスが巨額損失で破綻(はたん)	
		テキサス州の計画から18年に撤退	
台湾	日立	14年に計画の凍結発表	
	東芝		
	三菱重工		
トルコ	三菱重工	13年に建設合意も、条件が折り合わず	断念へ

日立製作所が手がける英原発事業の枠組み

